

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		多世代交流ふれあいセンター管理運営				担当所属名		多世代交流ふれあいセンター					
事務事業コード		0601030011				①事業期間		始期	平成21	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	6	政策	1	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		①ソフト関係事務事業(市民サービス)				○		④施設等の維持管理的な事務事業					
		②整備関係事務事業						⑤行政の内部管理事務事業					
		③施設等の建設事務事業						⑥経常的な事務事業					
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市立多世代交流ふれあいセンター設置条例											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容		-								
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		京都府から旧婦人教育会館の施設移譲を受け、市西部の新たな公共施設として、世代を超えた市民の幅広い交流を促進する施設を開設しました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		当施設は、高齢者から幼児、障がい者までの様々な利用があり、ふれあい、世代交流機能を備えた施設の更なる活用のため、今後、施設利用の増加と利用者の利便を図るうえで、空調設備の更新(個別式)、バリアフリー化(エレベータ設置等)が望まれます。											
事業の目的		多世代交流ふれあいセンターは、市の西部の新たな公共施設として、世代を超えた市民の幅広い交流を促進し、市民活動、男女共同参画、地域福祉、健康づくり及び生涯学習に寄与します。											
事業の内容		市西部の新たな公共施設として、多世代が交流するふれあいの場を提供するとともに、コミュニティ活動の促進を図ります。											
⑥成果	指標名	施設利用者数											
	指標の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		人	14,659		20,174		22,000						
⑦対象の状況	対象名	施設利用者											
	対象の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		人	14,659		20,174		22,000						
	将来の動向	施設利用者は増加傾向である。											
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				6,462,552		6,542,770		6,593,000				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 (複写機利用料金)				25,220		35,440		25,000				
合計				6,487,772		6,578,210		6,618,000					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		1.0		1.0		1.0				
		人件費			8,000,000		8,000,000		8,000,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)			3.0		3.0		4.0				
		人件費			7,500,000		7,500,000		8,400,000				
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	20	735	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
事業費(予算・決算)				15,606,647		17,870,849		16,650,000					
合計				31,106,647		33,370,849		33,050,000					
【収支】		(円)		21年度実績		22年度実績		23年度見込					
一般財源充当額				24,618,875		26,792,639		26,432,000					
対象者あたり一般財源充当額				1,679		1,328		1,201					
⑩主な事業費の詳細 (H23見込)		委託料 施設設備維持管理保守 4,419,523円 使用料及び賃借料 地域イントラ設置機器借り上げ等 2,332,130円											

事務事業名称(再掲)		多世代交流ふれあいセンター管理運営		担当所属名(再掲)		多世代交流ふれあいセンター	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	中央生涯学習センター・中央公民館		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	-		
	適切な受益者負担を求めている			はい	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	-			
⑯ 近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例	向日市市民会館・大山崎町ふれあいセンター・大阪府島本町ふれあいセンター			
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)		子ども交流コーナーに空調機の設置や、点字によるフロア案内表示と誘導鈴の設置を行い、交流の場を充実し、コミュニティ活動の促進を図るため、施設的环境整備に努めました。					
⑱ 24年度の取り組み(今年度)		市民と行政のパートナーシップの確立を具現化するため、市西部の拠点として市民活動や、交流の場を充実し、コミュニティ活動の促進に努めます。					
⑲ 25年度の取り組み(来年度)		コミュニティ活動の促進を図り施設利用者の『声』を施設運営に反映させるため、「多世代交流ふれあいセンター運営協議会」の開催					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	施設利用者ニーズの把握・分析			
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由	当分の間、直営方式で運営するが開設後の運営状況を分析し、指定管理者制度の導入を検討する。			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	当センターは複合施設であり、空調機器等施設設備の専門的技術とトータル管理が必要			
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		いいえ	無料フロアの貸出業務等部分協働管理は可能			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	有料フロアの貸出業務は公共施設予約システムの導入により公金管理が必要			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		いいえ	複合施設であり施設設備の専門的技術とトータル管理が必要なため協働による運営は困難			
	パートナーに求める役割は何ですか			無料フロアの貸出業務等			
23)その他特記事項(留意事項など)		-					